

森友学園「瑞穂の國記念小學院」現地調査を終えての声明

3月17日、日本中国友好協会大阪府連合会と日本コリア協会・大阪は、安倍首相夫人が名誉校長を務めていた「森友学園」小学校用地を不正に安価に取得した問題で、豊中市の現地見学会を開催し調査をおこないました。

私たち二団体は、一衣帯水の隣国として、昔から強い絆で結ばれてきた中国・コリア・日本の民衆の親善と友好を深め、「理解は絆を強くする」との思いで、互いを正しく理解しあい、理解の妨げになるものをなくすことを大切にして活動してきました。

いま問題となっている学校法人「森友学園」は、戦前の「天皇のために命をささげる」ことを教え込んだ軍国主義教育の支柱である「教育勅語」を教育方針にするなど現憲法の理念とは相いれず、国際友好・連帯とも相いれません。

国が国有地を不当に安価に売却した問題や小学校設立をめぐる不透明さ、政治家の関与などの解明が必要であると考えます。そのため、国会や大阪府議会において、全容解明のための国民の大多数が求めている証人喚問や参考人招致を早急に行うべきです。

政府・大阪府および与党と「日本維新の会」が、森友学園による小学校開設ありきの立場で不正と虚偽にもとづく小学校設置申請に対して、用地取得・建設費捻出・申請審議上、最大限の便宜を図ってきたことは、学園関係者・業者・大阪府私学審議会による証言、メディア報道を含む状況証拠で明らかです。にもかかわらず、財務省・国交省・稲田防衛相らは、虚偽もしくは無責任な答弁を繰り返し、政府、与党とも籠池元理事長の国会招致を拒み続けていました。

橋下元府知事によるツイッター「僕の失態」発言は、責任のありどころを明確にするどころか、松井府知事および政権への波及をそらせ、幕引きを図ろうとするものです。戦前回帰の教育に道を開くために、政府・自治体を巻き込んで、法とコンプライアンスを投げ捨てさせた前代未聞の森友学園問題の幕を引かせてはなりません。国民・府民の疑惑に答え、責任の所在を明らかにし、二度と同じ不祥事を繰り返させない運動は始まったばかりです。

森友学園問題を象徴するものは、学園によるヘイトスピーチです。幼稚園保護者への文書「よこしまな考え方を持った在日韓国人や支那人」、「韓国人や中国人は嫌い」は教育基本法第二条「教育の目標」五に謳われている「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」に真っ向から対決しようとするものであり、とりわけアジアの

隣国諸国との平和と友好を進めてきた私たちが決して許容できないものです。

幼児たちに「教育勅語」暗誦、軍歌斉唱をさせる行為ともども、戦争と侵略を賛美する戦前教育を復活させようとする象徴的行為を時代錯誤と放置することはできません。過去の戦争と侵略に対する深い反省にもとづいて、不再戦・平和・友好のために、戦後一貫して努力を重ねてきた私たち国際友好団体は、森友学園を支えてきた「日本会議」を始めとする復古と戦争賛美のあらゆる風潮を決して許すことはできません。

日本中国友好協会大阪府連合会と日本コリア協会・大阪は、関係各機関に下記のとおり要望いたします。

記

- 1、 大阪市は、「大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例」に基づき「塚本幼稚園」のヘイト表現活動の拡散防止措置や認識等の公表などの積極的な対応を行い、「園」へ厳しく指導すること
- 2、 大阪府は、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づき、「ヘイト表現」等についての教育活動、広報その他の啓発活動を積極的に取り組むこと
- 3、 小学校の設立、安価な国有地取得、政治家の関与などの全容解明のため、国会や大阪府議会での籠池元理事長をはじめとした関係者の証人喚問や参考人招致を行うこと

以上

2017年3月17日

日本コリア協会・大阪

日本中国友好協会大阪府連合会